



人を育て 人を活かす

日総工産株式会社

東証第1部 コード6569

2021年3月期 第3四半期

決算説明資料

2021年2月8日

2021年3月期第3四半期 実績

- 前年同期比で減収減益（営業利益）
- 経常利益は、増益
- ほぼすべての業種で稼働調整が改善
- 自動車関連の人材ニーズが回復

2021年3月期 連結業績予想

- 自動車メーカーを中心に国内外の需要が回復、稼働が増加
- コロナの影響からの回復が鮮明となり、予想を上方修正

1

2021年3月期第3四半期 **決算概要**

2

2021年3月期第3四半期 **活動の概況**

3

今後の見通し(2021年3月期)

4

トピックス

5

株主還元方針

6

補足資料



1

2021年3月期第3四半期 決算概要

(単位：百万円)

ポイント

- 在籍減少の影響もあり、減収減益となったが、稼働（稼働日数、残業時間、休出日数等）の増加から3Q単体では前年同期比（767億円）で増益（営業利益）。
- 経常利益は、前年同期比で増益（助成金収入含む）。
- その他の事業は、6号館の入居者数増加により増収。営業損失は改善。

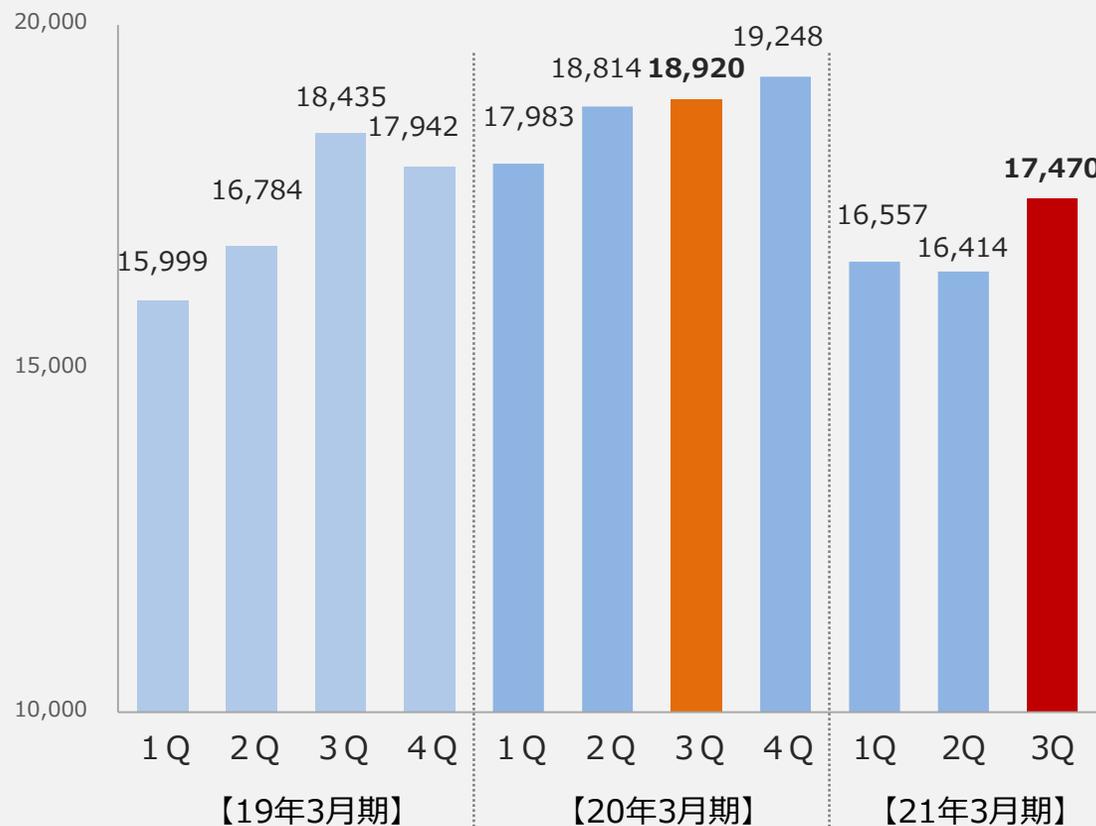
	20年3月期 第3四半期		21年3月期 第3四半期		対前年同期比	
	実績	百分比	実績	百分比	増減額	増減率
売上高	55,718	100.0%	50,442	100.0%	△5,275	△9.5%
売上総利益	9,515	17.1%	8,433	16.7%	△1,082	△11.4%
販管費	7,619	13.7%	6,754	13.4%	△864	△11.4%
営業利益	1,896	3.4%	1,678	3.3%	△217	△11.5%
経常利益	1,940	3.5%	2,005	4.0%	65	3.4%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1,307	2.3%	1,284	2.5%	△23	△1.8%

2021年3月期 四半期単位の連結業績



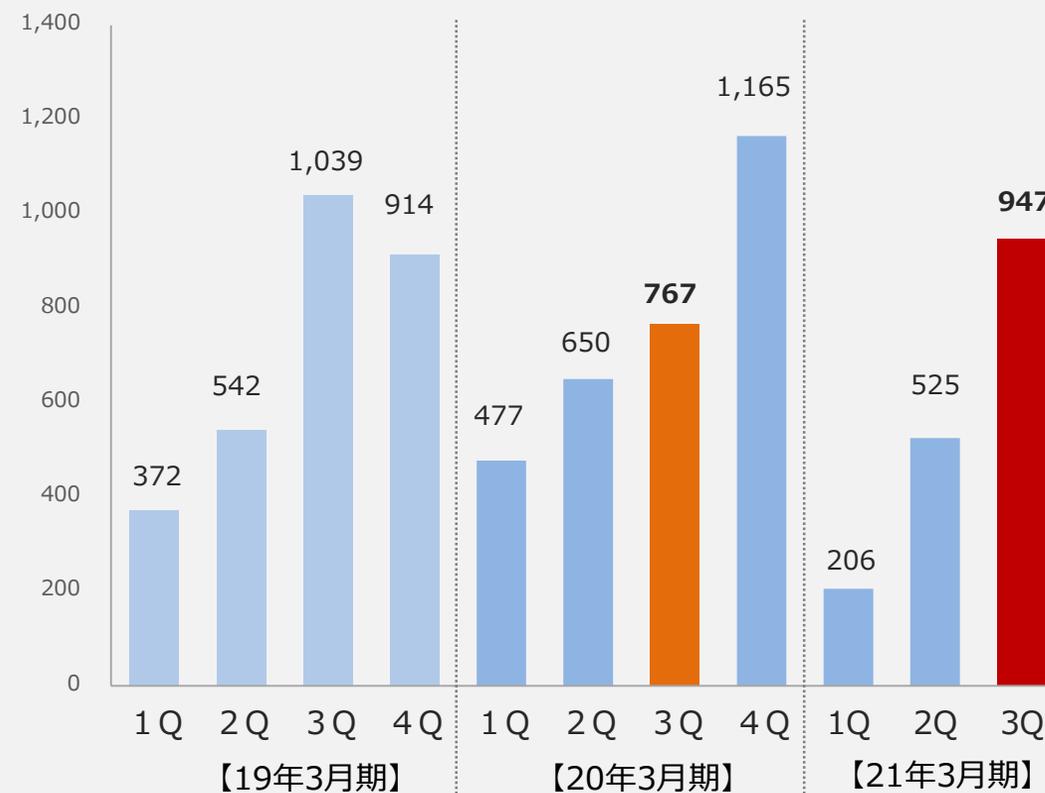
売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)



(単位：百万円)

売上高について

- 売上高は、在籍減少の影響により、10.2%の減収になったものの、稼働（稼働日数、残業時間、休出日数等）が増加し減少率は縮小。

費用・利益面について

- 稼働（稼働日数、残業時間、休出日数等）の増加に伴い、営業利益率が改善。
- 経常利益については、営業外収益での助成金収入計上もあり、前年同期比で増益。

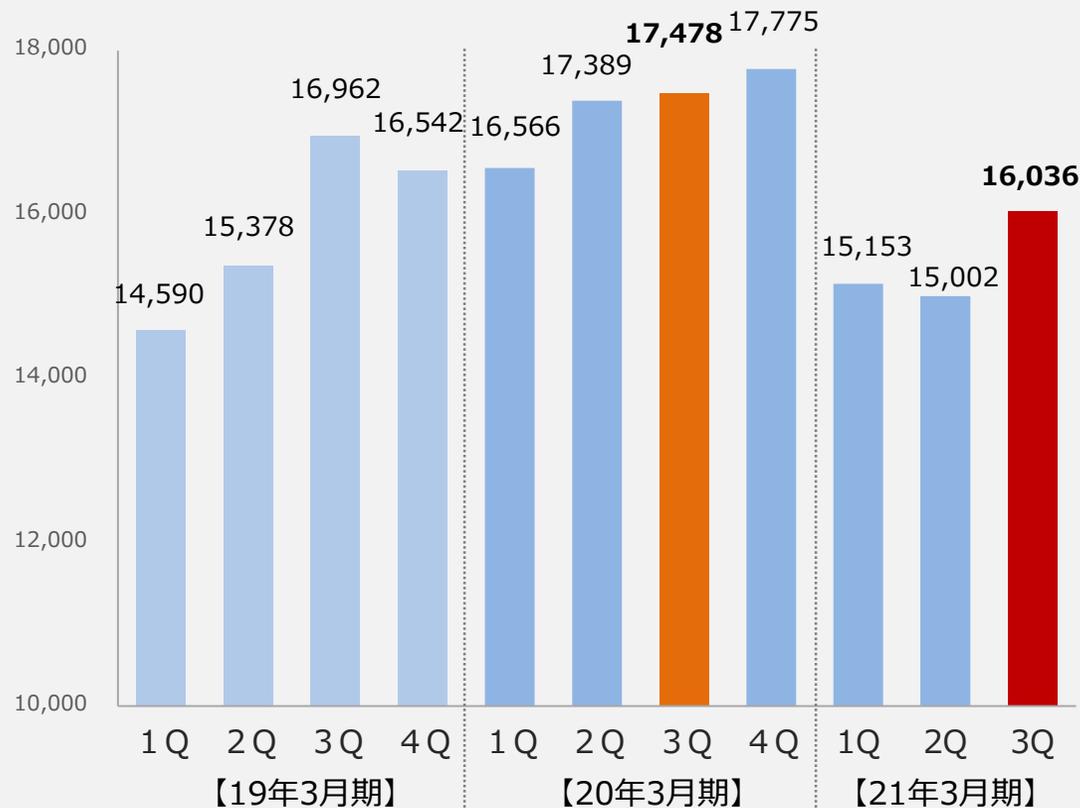
	20年3月期 第3四半期		21年3月期 第3四半期		対前年同期比	
	実績	百分比	実績	百分比	増減額	増減率
売上高	51,433	100.0%	46,191	100.0%	△5,241	△10.2%
売上総利益	9,040	17.6%	8,028	17.4%	△1,011	△11.2%
販管費	7,125	13.9%	6,309	13.7%	△815	△11.4%
営業利益	1,915	3.7%	1,718	3.7%	△196	△10.3%
経常利益	1,917	3.7%	1,962	4.2%	45	2.3%
四半期純利益	1,304	2.5%	1,263	2.7%	△40	△3.1%

2021年3月期 四半期単位の単体業績



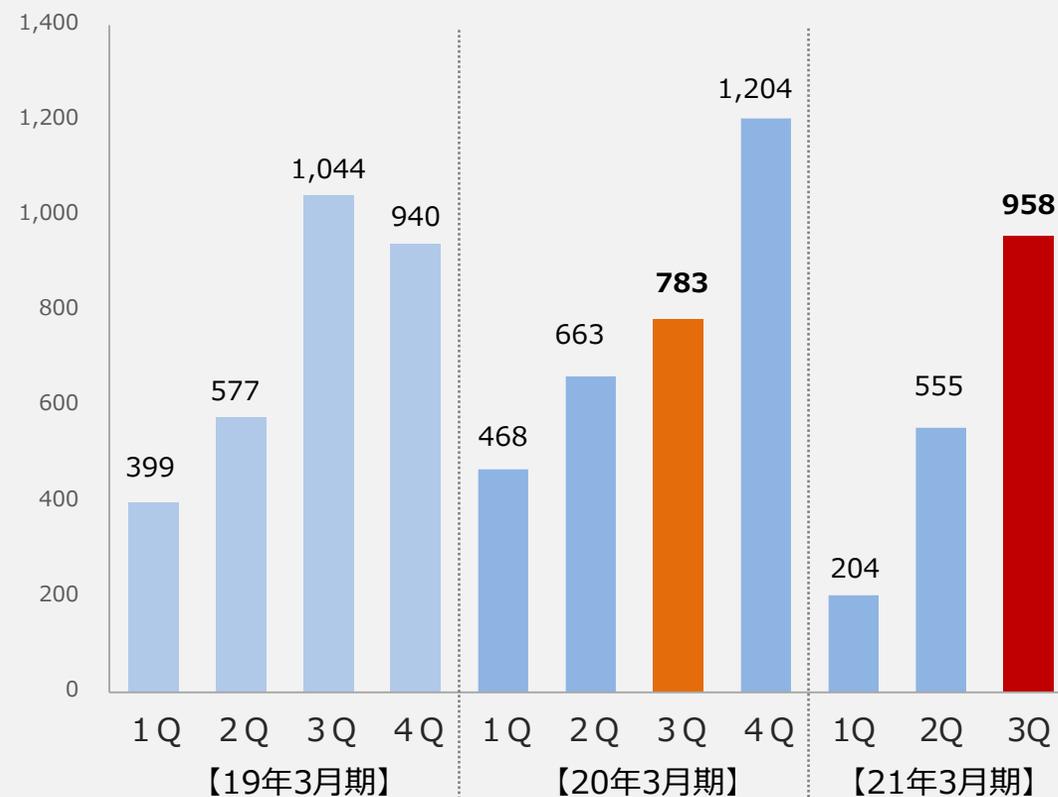
売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)





2

2021年3月期第3四半期 活動の概況

連結業績

売上高	50,442百万円	(前年同期比 Δ 5,275百万円/ Δ 9.5%)
営業利益	1,678百万円	(前年同期比 Δ 217百万円/ Δ 11.5%)

● 業種別売上高（前年同期比）

自動車	… Δ 15.5%
電子デバイス	… +3.4%

- ・自動車関連では、前年同期比で15.5%減少するも、減少幅は縮小。2Qとの比較では、売上高が大幅に増加。
- ・電子デバイス関連では、IT需要が底堅く推移し、売上高は堅調。

● 四半期末在籍者数

12,692名	(前期末比 Δ 2,078名)
	(2Q末比+168名)

- ・在籍数は、前期末比で2,078名減少するも、2Qとの比較では168名の増加に転じる。

● 一人当たり売上高/月

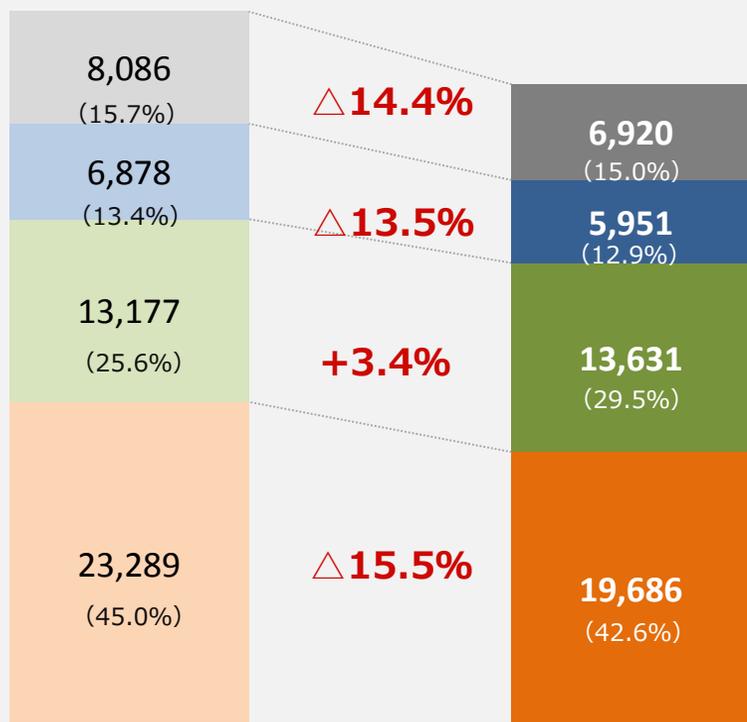
389千円 (前年同期比 Δ 6千円)

- ・稼働（稼働日数、残業時間、休出日数等）が増加し、一人当たりの売上高は回復基調。減少額も2Q（ Δ 20千円）より改善。

売上高構成比

（単位：百万円）

■自動車 ■電子デバイス ■精密・電気機械 ■その他



20年3月期3Q

21年3月期3Q

※（ ）内%は全売上高比、赤字の%は、前年同期比伸長率

【精密・電気機械】

テレワークなど働き方の変化もあり、需要が伸びず、前年同期比で13.5%減少。

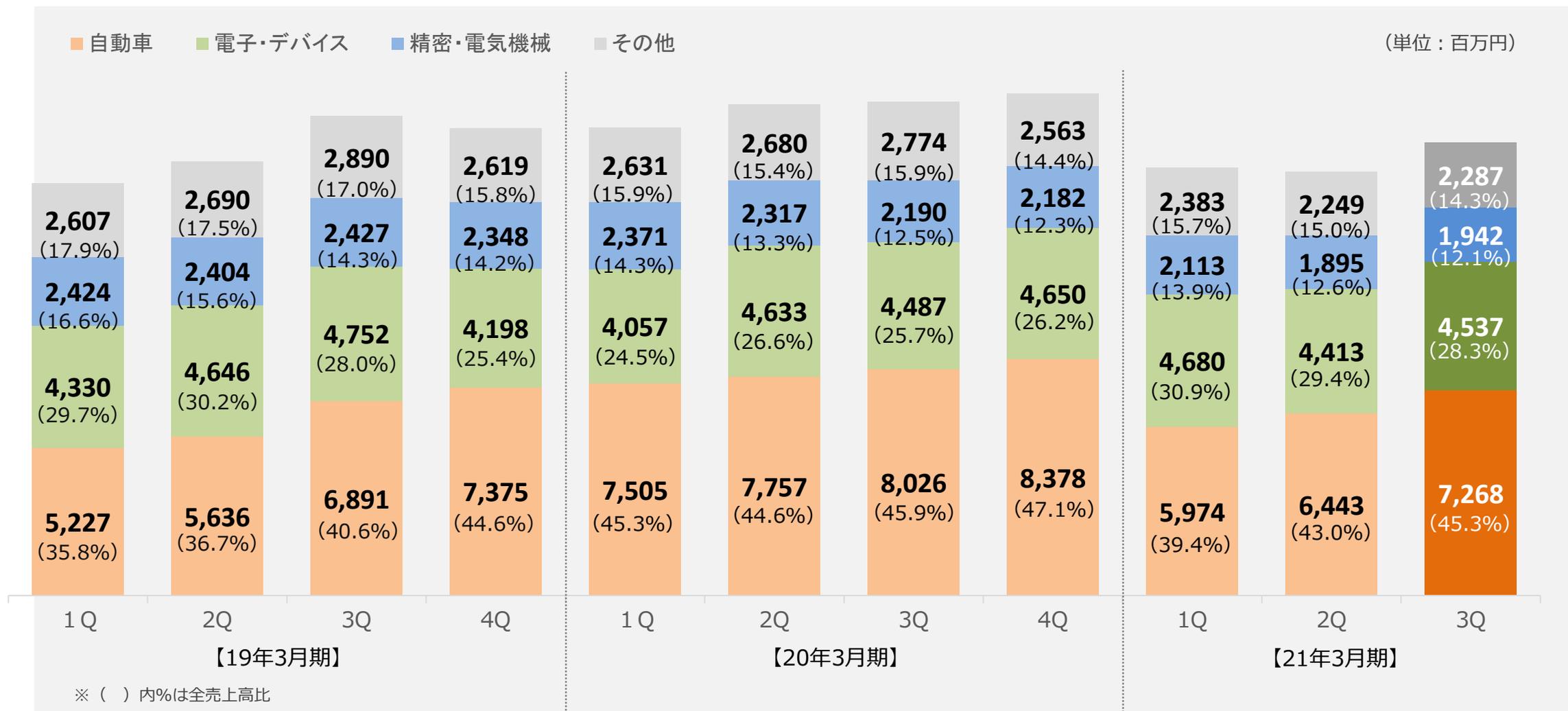
【電子デバイス】

5Gや働き方の変化によるIT需要が底堅く推移、また車載関連の需要回復もあり、半導体は引き続き堅調。前年同期比で3.4%増加。

【自動車】

国内外の需要回復により、稼働（稼働日数、残業時間、休出日数等）が増加。増産、増員に転じるボデーメーカーが増加。前年同期比で15.5%減少となったが、四半期単位では、2Qと比較し、12.8%増加。

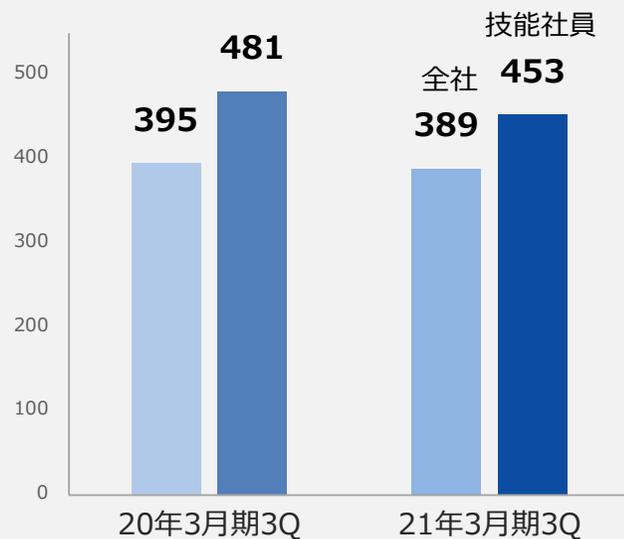
2021年3月期 四半期単位業種別売上高 (単体)



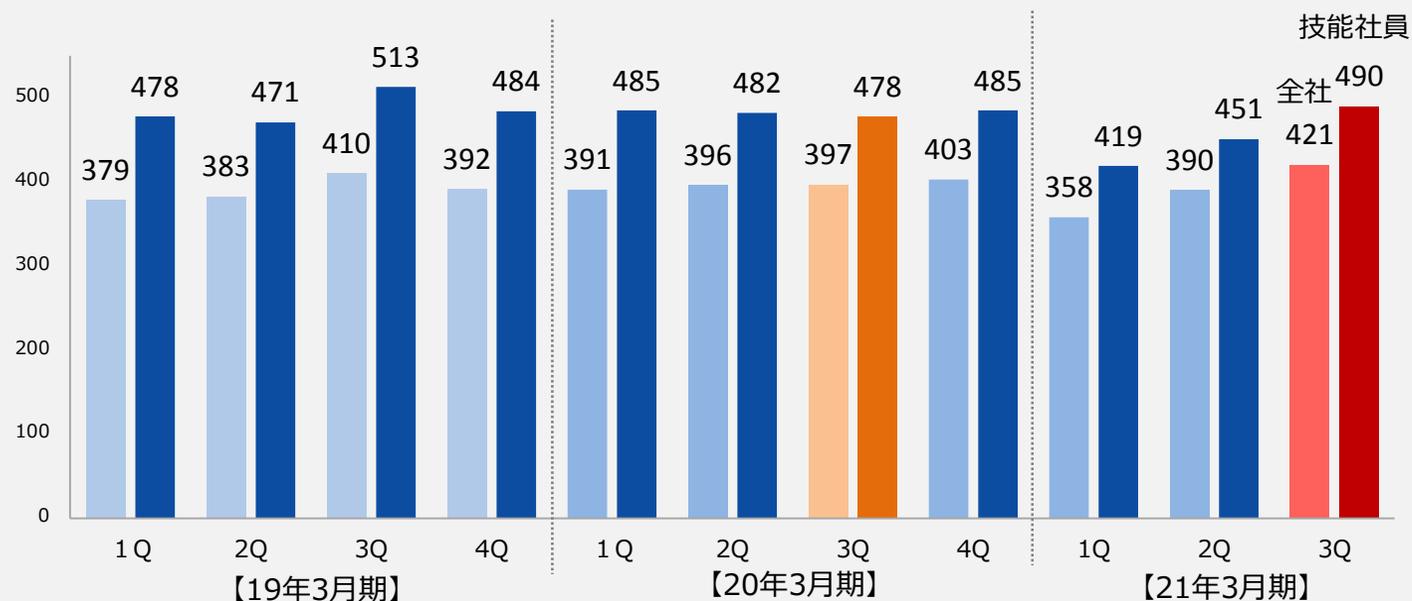
一人当たり売上高（単体）

- 2021年3月期 3Q累計 <全 社> 一人当たり売上高 389千円（前年同期比 △6千円）
<技能社員> 一人当たり売上高 453千円（前年同期比 △28千円）
- 前年同期比で減少となったが、稼働（稼働日数、残業時間、休出日数等）が増加。四半期単位では、前年同期比で全社、技能社員ともに増加。

一人当たり売上高（単位：千円）
（月平均換算）



一人当たり売上高（単位：千円）
（四半期単位）



在籍人数（単体）

2Q末比

+168名（+1.3%）

ポイント①

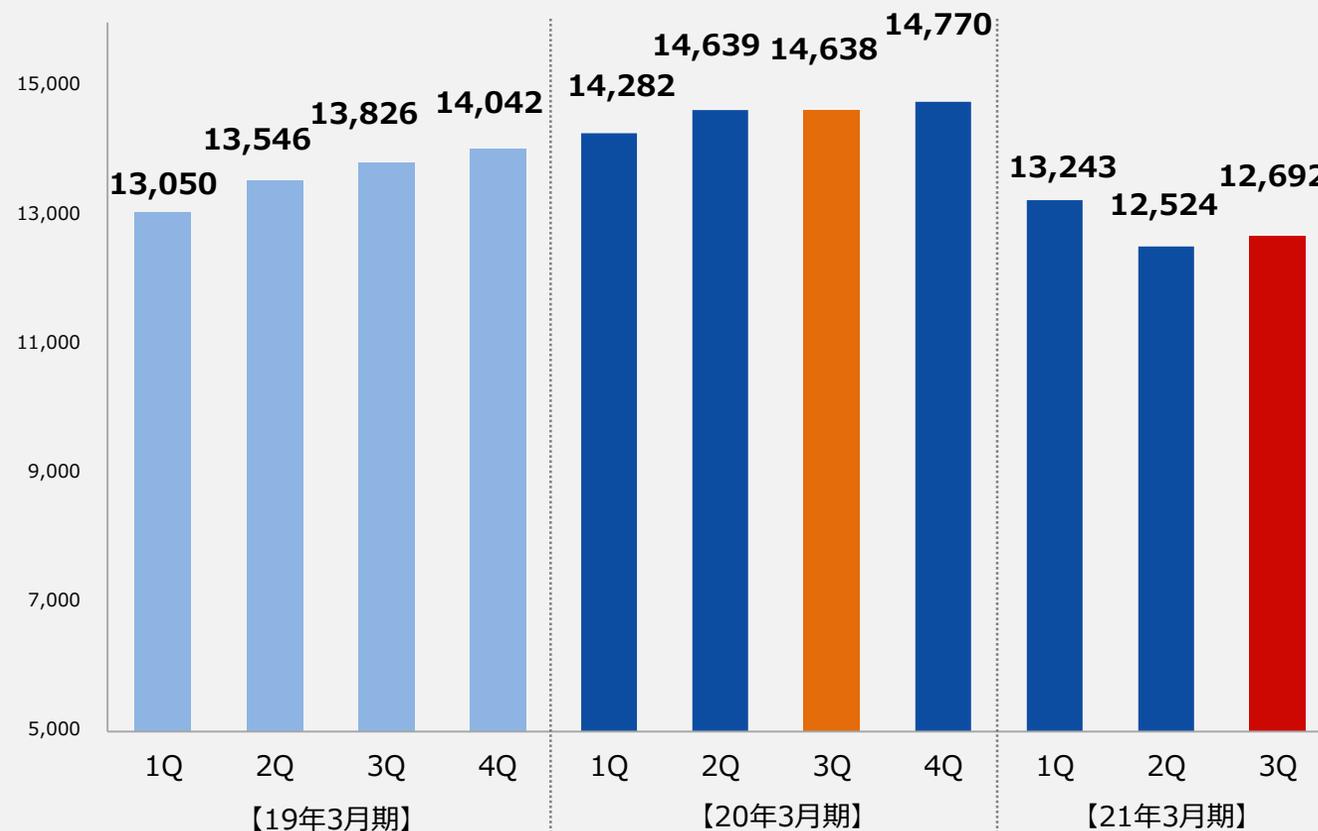
新規入社および、退社抑制により、四半期単位で、増加に転じる。

ポイント②

自動車関連の顧客の人材ニーズが増加。増産、増員に転じるメーカーが増加。それ以外の業種においても人材ニーズは、回復傾向。

期末在籍人数

（単位：名）



技能社員数（単体）

ポイント①

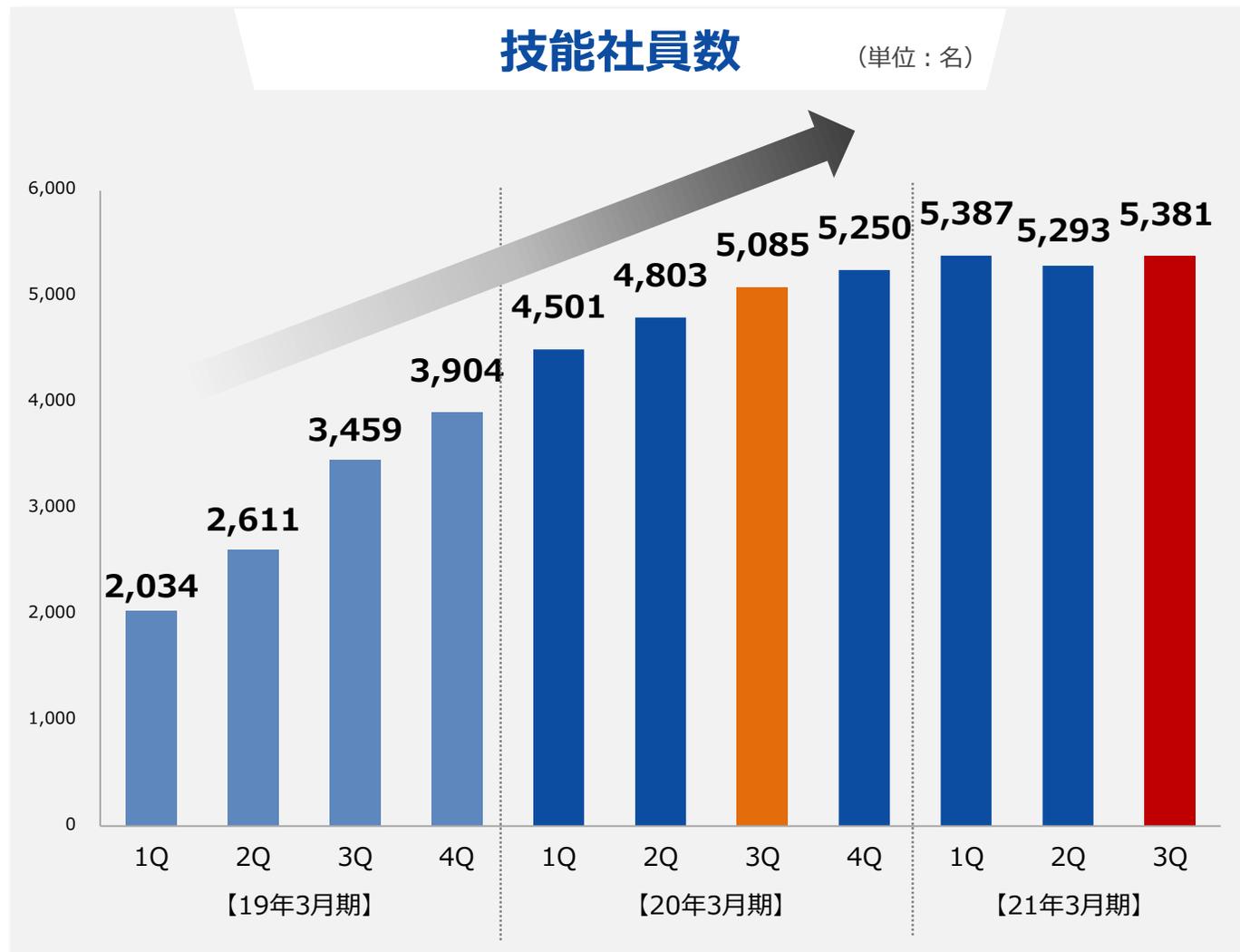
技能社員数は、アカウント企業を中心に増加に転じる。
（2Q末比+ 88名）

ポイント②

堅調である半導体関連に加え、車載関連の需要回復もあり、電子デバイスを中心に技能社員数が増加。

ポイント③

在籍に占める技能社員の比率は、全社の在籍が増加に転じたこともあり42.4%に留まる。
（2021年3月期2Q 42.3%）



アカウント企業について（単体）

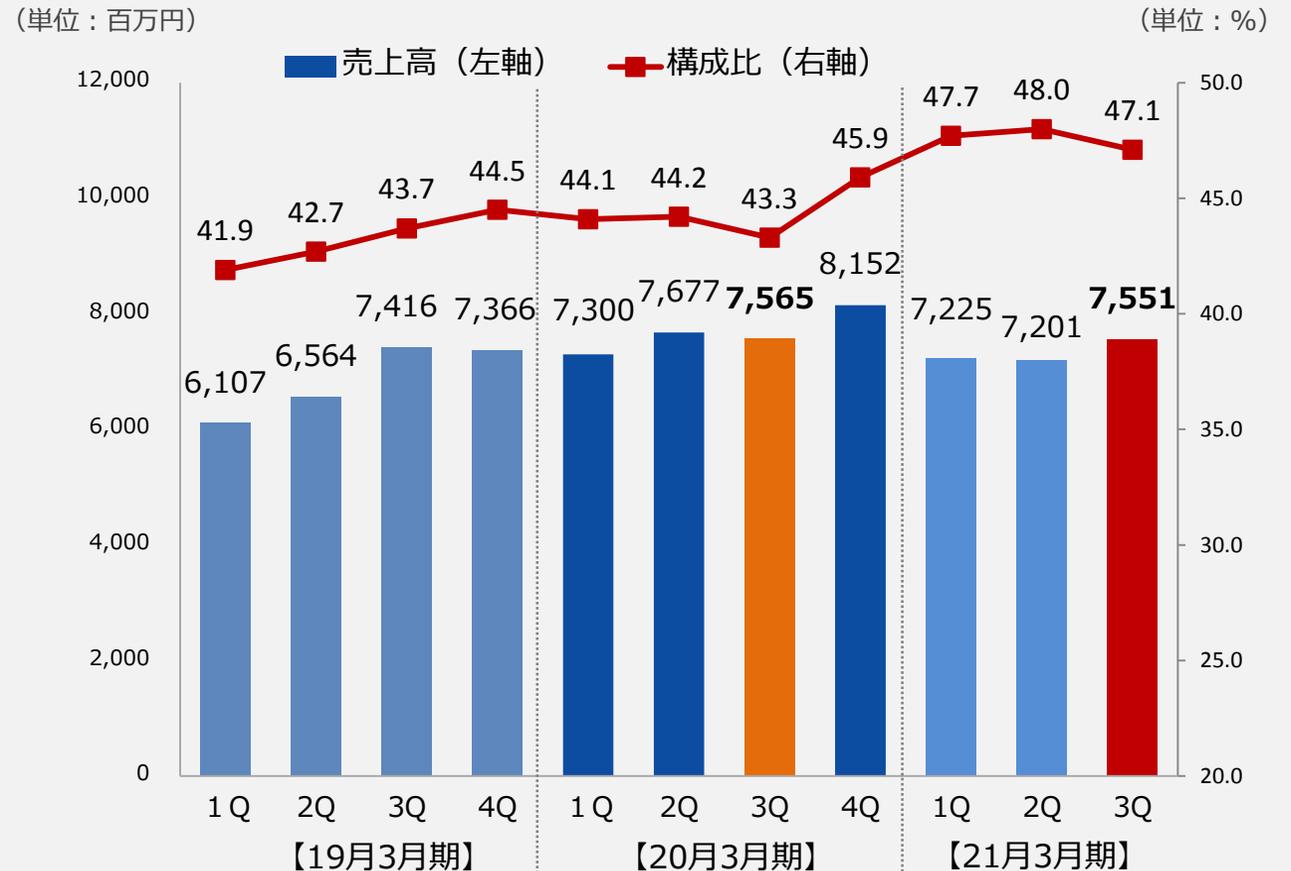
ポイント①

アカウント企業グループの累計売上高は、前年同期比で△2.5%と、全社の売上高と比較し、コロナの影響は少ない。

ポイント②

- 自動車企業グループ及び電機企業グループの累計売上高は前年同期比で増加。
- 3Q単体では、前年同期比で△0.2%とほぼ前年並みまで回復。

アカウント企業グループ売上高



離職率（単体）

2021年3月期第3四半期 実績

全体の離職率

4.4%

(対2021年3月期2Q末 Δ 0.3P)

技能社員の離職率

2.0%

(対2021年3月期2Q末 Δ 0.3P)

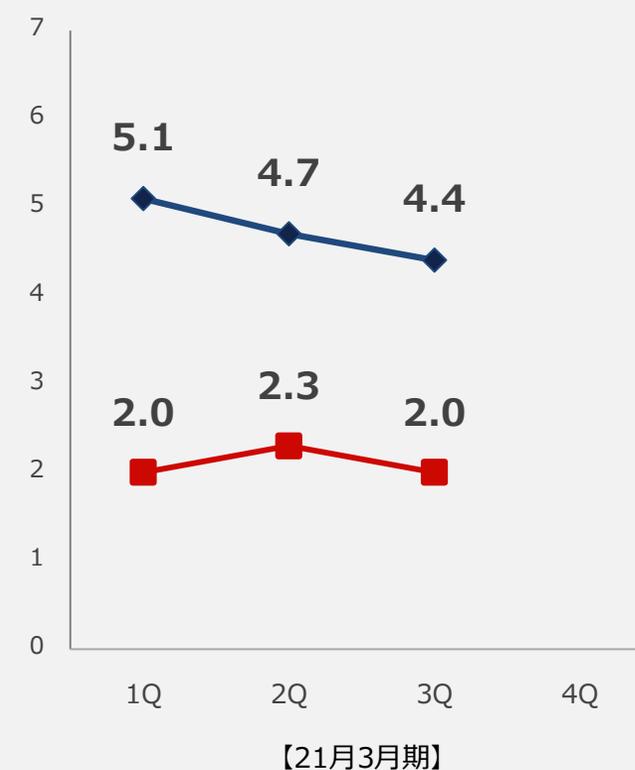
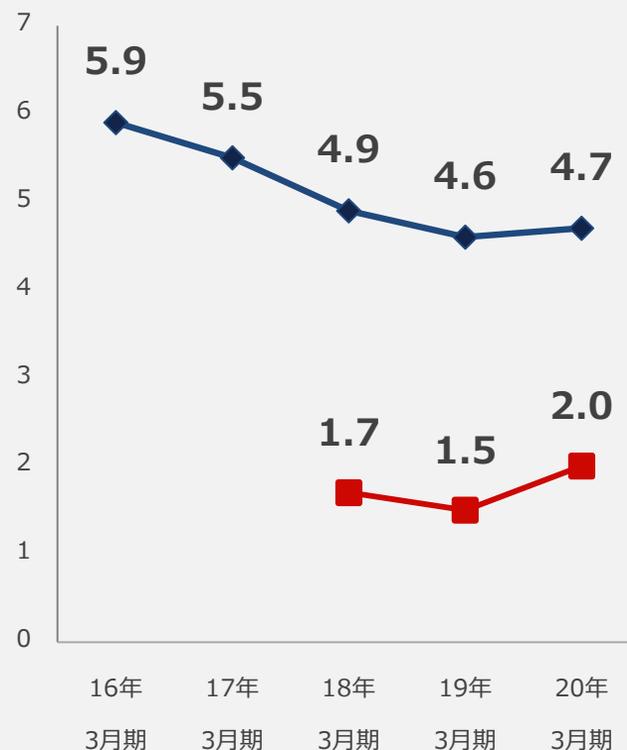
ポイント

- ・ 全社の離職率は4.4%と0.3ポイント改善し、2Q末より低下。
- ・ 技能社員の離職率は2.0%と0.3ポイント改善し、2Q末より低下。

離職率推移

(単位：%)

◆ 全体 ■ 技能社員



教育実績（単体）

ポイント①

全体の実績数は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、受講者数の制限の継続により、前年同期比で減少。

ポイント②

半導体製造企業からの設備保全要員の受注は堅調。

ポイント③

Webコンテンツ充実により、社員教育の実績数が増加。前年同期比で増加。

● 2021年3月期第3四半期 コース別教育実績（延べ人数）

（単位：名）

研修名	3 Q (10月～12月)	内容	20年3月期 3 Q
技能社員教育	258	技能社員スタンダード教育	589
保全基礎教育	51	設備保全基礎教育	82
認定訓練教育	36	認定職業訓練校 (宮城県・長野県)	38
製造教育	666	ものづくり教育、 製造スタッフ配属前実習、 移動教育等	1,526
安全教育	688	危険体感教育	1,258
社員教育	198	新卒研修、途中入社者研修、 中堅社員研修、 新任主任教育、 業務管理者教育	112
その他	—	外部受託教育	—
合 計	1,897		3,605

その他の事業 事業収益

ポイント

- 営業損失は、21百万円となり、第2四半期（△39百万円）より改善。
- 介護施設1～5号館の入居者数が減少したが、2018年開業の6号館の入居者数は順調に増加。
- 施設全体の入居者総数は、変動なし。

● その他の事業実績

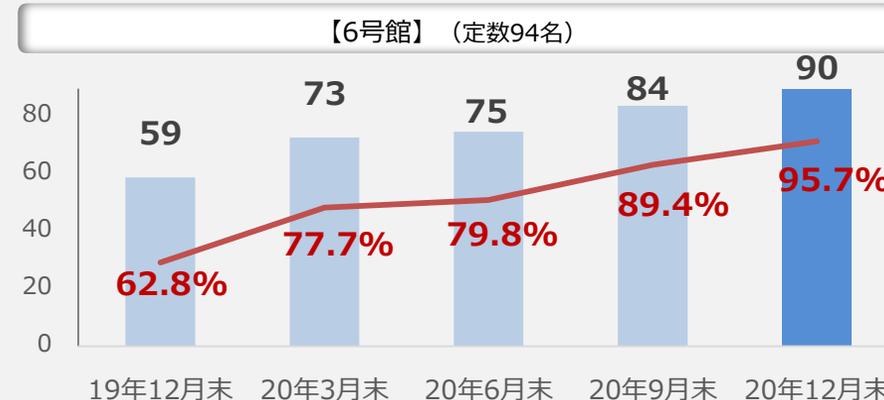
(単位：百万円)

	20年3月期 第3四半期		21年3月期 第3四半期		対前年同期比	
	実績	百分比	実績	百分比	増減額	増減率
売上高	2,068	100.0%	2,220	100.0%	152	7.4%
経費	2,084	100.8%	2,242	101.0%	158	7.6%
営業利益	△16	△0.8%	△21	△1.0%	-	-

施設入居者数

(単位：名)

■ 入居者数 — 入居率



3 今後の見通し（2021年3月期）

2021年3月期 通期連結業績予想の修正



当社は最近の業績動向を踏まえ、2021年3月期（2020年4月1日～2021年3月31日）の通期連結業績予想を修正いたしました。（2021年1月19日公表）

■ 2021年3月期通期連結業績予想数値（2020年4月1日～2021年3月31日）

（単位：百万円）

	前回発表予想 (2020年11月6日発表)		今回修正予想		前回発表予想比		20年3月期 実績	
	予想	百分比	予想	百分比	増減額	増減率	実績	百分比
売上高	67,000	100.0%	68,000	100.0%	1,000	1.5%	74,966	100.0%
営業利益	1,800	2.7%	2,400	3.5%	600	33.3%	3,061	4.1%
経常利益	2,100	3.1%	2,750	4.0%	650	31.0%	3,149	4.2%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	1,300	1.9%	1,700	2.5%	400	30.8%	2,033	2.7%

4 トピックス

株式会社クロスリンクとの資本業務提携について

当社は、2021年1月19日の取締役会において、株式会社クロスリンクとの間で資本業務提携を行うことを決議いたしました。

業務提携の目的

製造系人材会社8社が共同出資する株式会社クロスリンクが提供するWeb人材派遣一括管理システム「HRクロス」は、派遣先企業がネット上で各派遣会社とコミュニケーションが図れるとともに、人材紹介、契約、派遣スタッフの管理・評価、顧客企業への請求までの全プロセス一元管理を実現します。

今後はこのシステムをオープン化し、各製造派遣会社への導入を促すとともに、派遣会社と各顧客企業との窓口一本化を目指し、製造系人材派遣業界での電子取引におけるデファクトスタンダードを目指します。

【会社概要】

(1) 名称	株式会社クロスリンク
(2) 所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目5番15号新横浜センタービル2階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 江本 亮
(4) 事業内容	・自社求人サイト構築支援・Webマーケティング支援 ・キャリアアップ教育訓練e-ラーニングサービス「クロスラーニング」の運営 ・キャリアアップ教育訓練支援コンサルティング
(5) 資本金	105百万円（資本準備金含む）
(6) 設立年月日	2013年4月8日

※詳細につきましては、2021年1月21日に公表いたしました「株式会社クロスリンクとの資本業務提携に関するお知らせ」をご覧ください。

創業50周年を迎えて

当社は2021（令和3）年2月3日、創業50周年の記念すべき節目を迎えることができました。これもひとえに、皆様方のご支援、ご厚情の賜物であり、心より感謝申し上げます。

明日の総てのために

お客さま、働く方々と未来へ歩んでいくためには、持続可能な機能体であることが必須です。働く環境には徹底した安全衛生管理を実施し、ディーセント・ワークを実現することが使命となります。

どのような時代になっても、私どもは創業理念である「人を育て 人を活かす」の原点に立ち返ることを忘れません。単に教育すべしということではなく、人間は仕事を通じて才能と能力を自覚し、動機と価値観が必ず成果に結びついて、その結果が社会へ還元できることが重要であると考えます。

この図式を働く方々全員へ導き方向づけることが人材サービスの本質であり、当社の存在意義であると確信しております。

今後とも、皆さまよりご支援、ご指導を賜りたく、何卒よろしくお願い申し上げます。

日総工産株式会社
代表取締役会長兼社長 清水竜一



NISSO CORPORATION
50th ANNIVERSARY



5 株主還元方針

株主還元方針

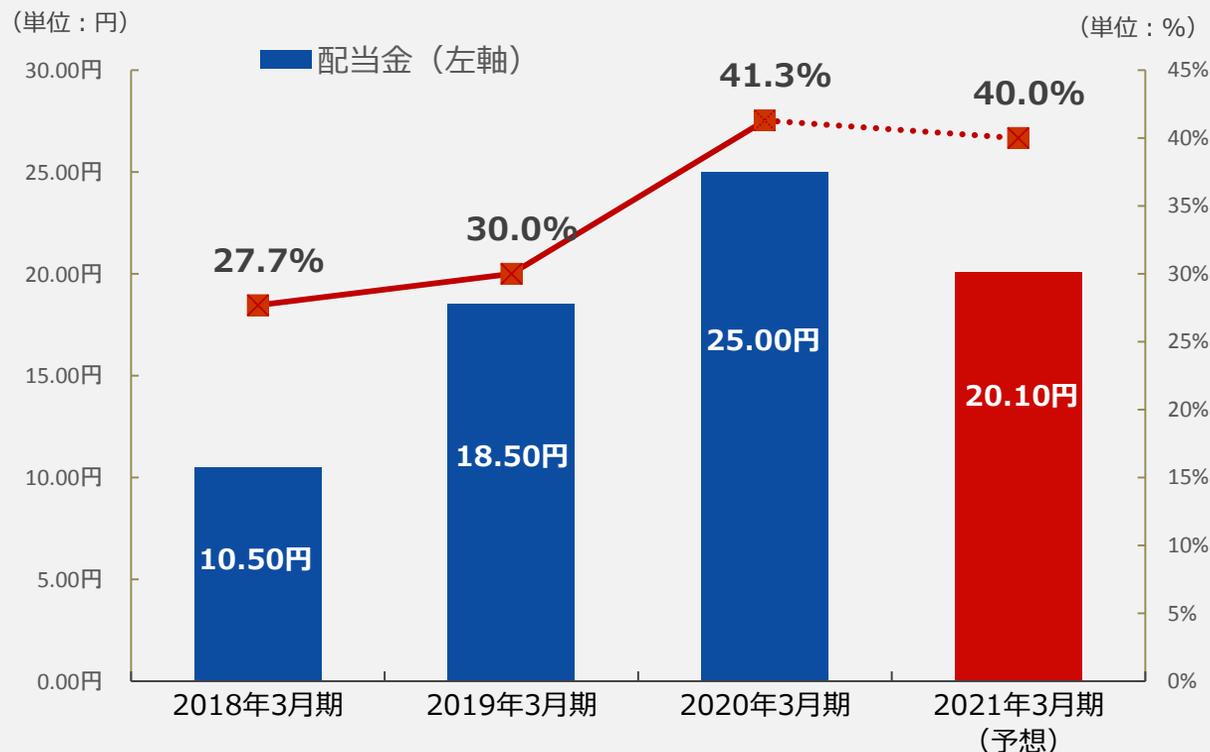
基本方針

当社は、株主に対する利益還元と企業価値の向上を経営の重要課題と位置付けており、連結配当性向30%を目安に株主の皆さまへ安定した利益還元を継続することを基本方針としております。

2021年3月期の配当予想

- 業績予想の上方修正に伴い、一株当たり配当予想額（前回予想11.53円）を15.10円に修正。
- 加えて、創業50年記念配当5.00円を実施。
- これにより、普通配当15.10円に記念配当5.00円を加え、期末配当予想は20.10円となります。

配当金と配当性向



※2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2019年3月期の配当実績は、2019年5月1日付分割後の配当金額を記載しております。



6 補足資料

連結貸借対照表

(単位：百万円,%)

	20年3月末		20年12月末		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	15,622	69.5	14,284	67.0	△1,338
現金及び預金	6,365	28.3	6,352	29.8	△12
受取手形及び売掛金	8,434	37.5	7,094	33.3	△1,339
固定資産	6,871	30.5	7,034	33.0	162
有形固定資産	4,754	21.1	4,718	22.1	△36
無形固定資産	377	1.7	358	1.7	△18
投資その他の資産	1,739	7.7	1,956	9.2	217
資産合計	22,494	100	21,318	100	△1,175
流動負債	9,279	41.3	7,651	35.9	△1,627
未払費用	4,648	20.7	4,444	20.9	△203
未払法人税等	812	3.6	84	0.4	△727
賞与引当金	879	3.9	486	2.3	△392
固定負債	1,319	5.9	1,314	6.2	△4
長期借入金	623	2.8	520	2.4	△103
負債合計	10,598	47.1	8,965	42.1	△1,632
株主資本	11,974	53.2	12,429	58.3	455
純資産合計	11,895	52.9	12,352	57.9	456
負債純資産合計	22,494	100	21,318	100	△1,175

Point

①稼働縮小による減少

製造系人材サービスの稼働縮小により、流動資産の「受取手形及び売掛金」他及び流動負債の「未払費用」他が減少しました。

②出資

業務提携に伴う株式出資により、固定資産の「投資その他の資産」が増加しました。

③納税

法人税等他の納税により、流動負債の「未払法人税等」他が減少しました。

④賞与支給

賞与支給により、流動負債の「賞与引当金」が減少しました。

⑤全体

上記の結果、前期末比で資産合計が5.2%減少、負債合計が15.4%減少、純資産合計が3.8%増加となり、自己資本比率は5.1%増の57.9%となりました。



人を育て 人を活かす

本資料で記述している将来予測および業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述している将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

〈IRに関するお問い合わせ先〉

日総工産株式会社 経営企画本部 広報・IR部

電話 045-777-7630

E-mail ir@nisso.co.jp

URL <https://www.nisso.co.jp/>